

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月13日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	7,624	8,897	10,099	16,798	19,163
経常利益 (百万円)	714	924	1,428	2,173	2,487
中間(当期)純利益 (百万円)	417	528	878	2,452	1,442
純資産額 (百万円)	25,037	25,426	27,109	25,526	26,163
総資産額 (百万円)	33,819	35,725	35,473	34,073	36,689
1株当たり純資産額 (円)	940.02	978.04	1,040.25	984.95	1,005.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.20	20.40	33.91	90.88	55.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	33.70	—	—
自己資本比率 (%)	74.0	70.9	75.9	74.9	71.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33	855	△275	986	2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	543	△2,846	△383	977	△3,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,710	△289	△112	△2,761	△421
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,811	9,027	9,615	11,250	10,368
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	924	1,027 (106)	1,139 (108)	932	1,058 (102)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 平均臨時雇用者数については、第30期まで僅少なため記載を省略していましたが、第31期中より()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	5,457	5,750	5,750	12,106	12,235
経常利益 (百万円)	658	813	1,067	1,832	2,039
中間(当期)純損益 (百万円)	594	543	662	937	△1,986
資本金 (百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数 (株)	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669
純資産額 (百万円)	27,692	26,892	24,454	26,610	23,990
総資産額 (百万円)	32,567	31,329	29,591	31,073	30,093
1株当たり純資産額 (円)	1,039.70	1,038.45	944.38	1,026.81	926.41
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	21.68	20.99	25.58	34.31	△76.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	15.00	10.00
自己資本比率 (%)	85.0	85.8	82.6	85.6	79.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	567	536 (60)	540 (52)	552	531 (54)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、第30期まで僅少なため記載を省略しておりましたが、第31期中より()内に外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	1,139（108）
合計	1,139（108）

（注）従業員数は就業人員であり、当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	540（52）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、当中間会計期間の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の経済環境につきましては、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱や原油価格の高騰がみられたものの、国内におきましては、企業収益の改善を背景に、設備投資も増加基調で推移するなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような中であって、当社グループは、設計・製造プロセス全体の効率化という「エレクトロニクスものづくり」における課題の解決に向けたソリューションビジネスを精力的に推進してまいりました。当中間連結会計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

・EDA（エレクトロニクス設計）分野 [回路・基板設計、ITソリューション]

主力製品である回路基板設計システムにおいて、ノイズ対策や製造性の向上に向けた設計・検証機能を強化し、複数人による同時並行設計を実現する機能を新たにリリースするなど、各種ソリューションの拡充を行いました。また、自動車関連ビジネスに引き続き注力したほか、電気・機械の協調設計分野においては、エレクトロニクス業界向けに特化した3次元機械設計システムの提供を開始するとともに、その導入・運用を支援する専門子会社を設立するなど、有力市場への取り組みを積極的に進めました。

・PLM（設計・製造に関する技術情報の管理）分野 [ITソリューション]

設計・製造から企画・販売も含めた製品のライフサイクルにおいて設計・製造情報を統合的に管理する情報インフラの提供を推進するとともに、各種管理機能の拡充、3次元形状による部品モデルデータやそのライブラリの作成支援に関するソリューションの強化などを行いました。

・SoC（半導体設計）分野 [ICソリューション]

半導体の機能ブロックを知的設計資産（IP）として提供するビジネスを積極的に展開したほか、C言語によりLSI設計を実現するシステムの提供を新たに開始しました。

・海外ビジネス

欧米を中心に自動車や産業機器などの配線設計を行うシステムの拡販を精力的に行ったほか、中国、韓国や東南アジアにおいては、引き続き日系企業へのサポートを行うとともに現地企業へのビジネスを進めました。

②当中間連結会計期間の業績

（連結業績）

売上高 : 100億9千9百万円（前年同期比13.5%増）

経常利益 : 14億2千8百万円（前年同期比54.6%増）

中間純利益 : 8億7千8百万円（前年同期比66.3%増）

以上の取り組みの結果、配線設計関連ビジネス（回路設計ソリューション）を中心に欧米でのビジネスが伸長したほか、IP関連ビジネス（ICソリューション）をはじめとする国内子会社での取り組みが好調に推移したことなどから、売上高は前年中間連結会計期間を上回る結果となりました。また、利益面につきましても、自社製パッケージ製品の売上増加により利益率が向上したことなどから、経常利益、中間純利益ともに大幅な増益となりました。

(セグメントの業績)

当社グループはエレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスに関わるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別売上高につきましては、「2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・日本

国内は、自社製パッケージ製品の売上増加や I P 関連ビジネスが好調に推移したことなどから、売上高は74億8千7百万円（前年同期比 8.9%増）と増加し、営業利益につきましても、自社製品の売上増加による利益率の向上により11億5千9百万円（前年同期比 35.4%増）と増加いたしました。

・欧州

欧州は、自社製パッケージ製品の売上が順調に推移したことや、配線設計関連ビジネスの伸張などにより、売上高は24億1千2百万円（前年同期比 38.4%増）と増加いたしました。営業利益につきましては、売上が増加したことや、前中間連結会計期間に行った企業買収に関連した費用が減少したことなどから、9千7百万円（前年同期 営業損失8千2百万円）となりました。

・その他

北米において配線設計関連ビジネスが順調に推移したことなどにより、合計で売上高は9億4千万円（前年同期比 3.5%増）、営業利益は1億5千2百万円（前年同期比 27.5%増）と増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して7億5千3百万円減少し、当中間連結会計期間末の残高は96億1千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億7千5百万円（前年同期は8億5千5百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益13億5千4百万円（前年同期比4億5千万円増）の計上、減価償却費2億7千1百万円（前年同期比2百万円増）、売上債権の減少5億4千5百万円（前年同期は1億4千6百万円の増加）等の増加要因と、仕入債務の減少8億6千万円（前年同期比4億6千2百万円増）、退職給付引当金の減少7億6千7百万円（前年同期は6千3百万円の増加）、法人税等の支払額9億9千8百万円（前年同期比8億8千4百万円増）等の減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億8千3百万円（前年同期比24億6千2百万円減）となりました。これは主に定期預金の純増加額2億6千3百万円（前年同期比1千5百万円増）、有形固定資産の取得による支出1億4千3百万円（前年同期比1千4百万円増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億1千2百万円（前年同期比1億7千6百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、当中間連結会計期間における品目別の業績につきましては、以下のとおりです。

(1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、品目別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

(2) 受注状況

品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
基板設計ソリューション	3,177,084	100.8	639,848	148.5
回路設計・ICソリューション	2,639,998	156.7	939,032	215.5
ITソリューション	1,824,740	111.6	567,772	116.3
クライアントサービス	3,873,693	110.7	2,920,550	109.6
その他	12,998	62.7	680	74.7
合計	11,528,515	115.4	5,067,884	126.0

（注）金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
基板設計ソリューション	2,961,692	97.4
回路設計・ICソリューション	2,123,743	147.6
ITソリューション	1,492,016	103.8
クライアントサービス	3,508,157	118.5
その他	13,758	69.4
合計	10,099,368	113.5

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州を中心に当社及び国内外子会社で行っております。いずれもエレクトロニクス企業の設計・製造の効率化のためのソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、16億9千万円となっております。

(1) 「CR-5000/System Designer、Board Designer」

電子機器設計環境システム「CR-5000/System Designer、Board Designer」では、これまでのハイスピード設計環境への取り組みをベースとして、差動信号及びトポロジ設計を中心とした機能強化、よりシームレスな設計・検証プロセスの実現、回路設計段階でのフロアプランニング機能や解析・検証技術の強化などを行ったリビジョン10.0を平成19年5月にリリースしました。次期リビジョン11.0では、高速メモリ設計への機能強化、「CR-5000/Lightning」の自動配線技術とのインテグレーションを中心に開発を進めています。

(2) 「CR-5000/Lightning」

高速回路設計・解析環境システム「CR-5000/Lightning」では、高速信号伝送技術の進歩により難易度の高まるエレクトロニクス機器設計に対応するため、差動信号及びトポロジ設計を中心とした回路・基板設計環境との連携強化や解析エンジンの強化、インテリジェントなフロアプランニング機能を実現したリビジョン10.0を平成19年5月にリリースしました。次期リビジョン11.0では、新しいアルゴリズムを搭載した自動配線エンジンの投入、EMIやパワーインテグリティのフロントロード解析機能の拡充やさらなる解析エンジンの強化、フロアプランニング機能の向上などの開発を進めています。

(3) 「CR-5500/Board Designer、Design Gateway」

当社製品群の中からニーズの高い機能をソリューションパッケージとして統合した設計環境システム「CR-5500/Board Designer、Design Gateway」では、「CR-5000/Board Designer」、「Design Gateway」の最新リビジョンへの追従対応や設計データの履歴管理機能の強化、複数の異なる部品ライブラリデータの一括集中可能な管理機能の実現などを行なったリビジョン2.0を平成19年10月にリリースしました。今後は、各企業の規模、業態、目的に依存しない柔軟なシステム構成の実現、設計データ管理の強化、企業や部署間で設計データを連携して利用可能とする送受信機能の拡張、セキュリティ向上やログ取得の強化などを中心に開発を進めていきます。

(4) 「DFM Center」

さまざまな基板テクノロジー/プロセスに対応した製造設計システム「DFM Center」では、ネットワーク機能の拡張やリジッド基板向けの製造性検証機能の大幅な拡張を行なったリビジョン2.0を平成19年5月にリリースしました。次期リビジョン3.0では、多くのフレキシブル基板製造メーカで採用いただいた実績を基に、全ての基板製造に適用可能でインテリジェントな自動エッチング補正機能や冶工具設計機能などの拡充、製造装置に直接出力するインタフェースの開発など、さらなる製造設計プロセスの効率化を目指した機能開発を進めています。

(5) 「CR-5000/PWS」

プリント基板設計システム「CR-5000/PWS」では、次期リビジョン19.0のリリースに向けて、ARC/COC領域の線分移動など部品関連の操作における機能拡充や、楕円などの入力といったネットワーク機能の拡張を中心に開発を進めています。

(6) 「Design Gateway」

マルチボード設計に対応した新たな回路設計環境システム「Design Gateway」では、情報共有ソリューションと連携した設計フロー全体の効率化を図る設計環境として開発を進めており、高速回路設計を実現するための差動信号への対応強化や回路設計段階のフロアプランニング機能、マルチボード設計のためのシステムレベルでの回路設計機能を開発したリビジョン5.0を平成19年5月にリリースしました。次期リビジョン6.0では、「CR-5000/Board Designer、Lightning」と連携した高速回路設計環境の拡充、「DS-2」と連携した設計情報管理機能、マルチボード設計環境の操作性向上などを中心に開発を進めています。

(7) 「Automotive Electronics Design Solution」及び「Cabling Designer」

3次元メカニカル設計環境と協調した電子回路/ワイヤーハーネス設計システム「Automotive Electronics Design Solution」では、次期ビジョン9.0に向けて、大手自動車メーカーとの協調の下、高い製造レベルに適合した2次元製品図レイアウトモジュールの開発やバリエーションやワイヤ分岐状態等を考慮した詳細トポロジ検討モジュールの開発を進めているほか、様々な製造表現・運用支援機能拡充などに取り組んでいます。

(8) 「DS-2/Engineering Platform Suite」

電気・電子製造業に向けたPLM (Products Lifecycle Management) システムである「DS-2/Engineering Platform Suite」では、従来の電気設計領域の各データ管理モジュールの機能拡張に加え、電機部品に含まれる環境物質の情報管理モジュール「Green Procurement Master」を平成19年9月に新たにリリースしました。今後は、大規模なデータベースや多数のユーザで利用されるエンタープライズ運用への機能拡張や各モジュールのWeb版への対応などを予定しています。また、プロジェクトごとの進捗管理やリソース・コストのシミュレーション機能を包含した新モジュール「Project Conductor」の開発を進めています。

(9) 「DS-2/Digital Shop Floor」

電気・電子製造現場での製造準備支援システムである「DS-2/Digital Shop Floor」では、製造現場での段取換え工数を削減するためのシミュレーション機能や、部品実装装置に必要なライブラリ情報の管理及びそのXML出力などを開発しました。今後は、「DS-2/ Engineering Platform Suite」とのさらなるデータ連携の強化、複数の製造拠点における運用に柔軟に対応するためのオフラインでの品質情報収集ツールの開発などを予定しています。

(10) 「BoardModeler」

電気設計とメカニカル設計との協調設計を支援する3次元PCBモデラー「BoardModeler」では、既存機能のさらなる拡張や、プリント基板と製品筐体間の高さ制限領域の自動生成機能の開発などを行ないました。今後は、電気設計とメカニカル設計の中間的な位置付けを生かした汎用的なデータ変換ツールとして、3次元データの解析目的別のモデル化を支援する機能の開発やモデルデータの軽量化、「CR-5000/Board Designer」とのさらなる連携機能の拡張などに取り組む予定です。

(11) 「Board Interchanger」

メカニカル設計者向けのエレメカ協調設計ツールとして、仏ダッソーシステムズ社の3次元メカニカル設計CADシステム「CATIA」上で「CR-5000/Board Designer」とのデータ連携をダイナミックに実現する「Board Interchanger For CATIA V5」を平成19年8月にリリースしました。今後は、「CATIA」上での製品アセンブリにおいてプリント基板と筐体との空間距離の算出や電気部品の高さ制限値の生成を行う機能、電気部品を「CATIA」のファイルデータとして管理する機能などの開発を予定しています。

(12) 「System Planner」

構想設計段階での設計最適化を目指したシステム構想設計ソリューション「System Planner」では、現在、実運用レベルでの検証を行っており、製品化に向けての開発を進めています。本ソリューションは、製品設計が詳細化する前工程の構想設計段階において、各種設計仕様や設計条件の最適化を図り、設計工程全体の効率化や製品自体の品質向上を実現するものです。

(13) 「PCI Express」

PCI Express規格に基づくスイッチ機能やPCIブリッジ機能を搭載した標準半導体製品「ZTRITON」の開発を進めており、最初の上位機種製品として「iVT-PE632SB」の試作、評価を行い、平成19年6月に規格団体であるPCI-SIGの認証試験を通りました。今後は、下期において、評価用試作品の出荷を開始するとともに、信頼性評価を実施し、来期の量産品出荷に向けて準備を進めていきます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,903,669	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	27,903,669	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	27,903,669	—	10,117,065	—	8,657,753

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	16.12
金子真人ホールディングス 株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23番3号	3,240	11.61
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,226	7.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,022	3.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	803	2.87
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	800	2.86
金子 みね子	東京都大田区	580	2.07
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカ ン クライアント (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	560	2.00
モルガン・スタンレーアン ドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	536	1.92
ミツクス (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	P. O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	340	1.21
計	—	14,610	52.36

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式2,008千株があります。

2 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,226千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,022千株

3 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者6社(上記に記載のモルガン・スタンレーアンドカンパニーインクを含む)から、共同保有状況について以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の提出を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における実質所有株式数を確認することができないため、上記大株主の状況には株主名簿上の保有株式を記載しております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	提出日	報告義務発生日
モルガン・スタンレー証券(株) 他共同保有者6社	1,819	6.52	平成19年7月6日	平成19年6月29日
同上	1,479	5.30	平成19年8月22日	平成19年8月15日

なお、同社から平成19年10月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年10月15日現在で2,038千株(7.30%)を保有している旨、平成19年11月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年11月15日現在で1,583千株(5.67%)を保有している旨の報告を受けております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,008,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,866,200	258,662	同上
単元未満株式	普通株式 29,069	—	同上
発行済株式総数	27,903,669	—	—
総株主の議決権	—	258,662	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	2,008,400	—	2,008,400	7.19
計	—	2,008,400	—	2,008,400	7.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,140	1,168	1,285	1,278	1,228	1,177
最低(円)	1,052	1,101	1,145	1,185	1,055	1,015

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,540,628	62.4	4,190,981	69.9	4,713,278	70.4
2. 受取手形及び売掛 金		4,859,318		4,502,978		5,021,311	
3. 有価証券		12,675,394		14,693,444		14,681,508	
4. たな卸資産		220,226		212,783		186,201	
5. 繰延税金資産		369,903		347,523		455,679	
6. その他		677,531		939,548		837,617	
貸倒引当金		△53,002		△89,059		△64,675	
流動資産合計		22,290,000		24,798,200		25,830,921	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1		37.6		30.1		29.6
(1) 建物及び構築物		3,942,016		3,801,687		3,843,167	
(2) 土地		3,009,559		3,009,559		3,009,559	
(3) その他		494,014		476,588		488,984	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		992,961		920,888		970,288	
(2) その他		326,073		305,176		332,865	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,308,668		—		769,414	
(2) 関係会社株式		532,629		614,272		554,456	
(3) 繰延税金資産	20,754	26,552	23,900				
(4) その他	808,459	1,521,375	865,899				
貸倒引当金	—	4,670,511	△991	2,161,208	—	2,213,671	
固定資産合計		13,435,136		10,675,109		10,858,537	
資産合計		35,725,136	100.0	35,473,310	100.0	36,689,458	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		662,340		380,884		909,974	
2. 未払法人税等		695,083		603,240		1,065,137	
3. 繰延税金負債		—		4,222		—	
4. 前受金		—		1,880,593		—	
5. 賞与引当金		584,458		683,895		612,301	
6. 役員賞与引当金		2,437		3,192		44,875	
7. その他		3,534,113		1,535,790		3,443,942	
流動負債合計		5,478,434	15.3	5,091,819	14.4	6,076,231	16.6
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		586,384		80,360		322,602	
2. 退職給付引当金		4,121,694		3,079,193		4,015,225	
3. その他		112,210		112,210		112,210	
固定負債合計		4,820,289	13.5	3,271,763	9.2	4,450,037	12.1
負債合計		10,298,723	28.8	8,363,583	23.6	10,526,268	28.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,117,065	28.3	10,117,065	28.5	10,117,065	27.6
2. 資本剰余金		8,657,753	24.2	8,657,753	24.4	8,657,753	23.6
3. 利益剰余金		8,828,798	24.7	10,742,908	30.3	9,780,839	26.7
4. 自己株式		△2,529,553	△7.0	△2,531,104	△7.1	△2,530,222	△7.0
株主資本合計		25,074,063	70.2	26,986,622	76.1	26,025,435	70.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		430,936	1.2	121,665	0.3	189,103	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		34	0.0	—	—	—	—
3. 為替換算調整勘定		△177,198	△0.5	△170,788	△0.5	△182,117	△0.5
評価・換算差額等 合計		253,772	0.7	△49,122	△0.2	6,985	0.0
III 少数株主持分							
少数株主持分		98,578	0.3	172,227	0.5	130,768	0.4
純資産合計		25,426,413	71.2	27,109,726	76.4	26,163,189	71.3
負債純資産合計		35,725,136	100.0	35,473,310	100.0	36,689,458	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1	8,897,007	100.0	10,099,368	100.0	19,163,005	100.0			
II 売上原価		2,258,300	25.4	2,160,710	21.4	4,628,575	24.2			
売上総利益		6,638,707	74.6	7,938,657	78.6	14,534,429	75.8			
III 販売費及び一般管理 費		5,740,964	64.5	6,566,313	65.0	12,145,719	63.3			
営業利益		897,742	10.1	1,372,344	13.6	2,388,710	12.5			
IV 営業外収益										
1. 受取利息		26,405		49,069		93,380				
2. 受取賃貸料		36,328		37,159		75,701				
3. 持分法による投資 利益		24,242		63,332		48,149				
4. その他		19,468	106,444	1.2	20,573	170,134	1.7	36,615	253,847	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		697		974		1,506				
2. 為替差損		34,093		61,708		77,966				
3. 退職給付費用	※2	39,490		40,389		65,144				
4. その他		5,904	80,185	0.9	11,190	114,262	1.2	10,620	155,237	0.8
経常利益		924,001	10.4	1,428,217	14.1	2,487,320	13.0			
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	1,683		4,253		4,202				
2. 貸倒引当金戻入益		4,200		8,700		3,641				
3. 関係会社増資によ る持分変動益		—		921		—				
4. 投資有価証券売却 益		—	5,883	0.1	636	14,510	0.1	125,440	133,285	0.7
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※4	2,623		3,488		6,651				
2. 投資有価証券評価 損		24,090		83,330		133,150				
3. 関係会社増資によ る持分変動損		—		1,900		5,146				
4. 関係会社株式売却 損		—	26,713	0.3	—	88,719	0.8	608	145,556	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益		903,171	10.2	1,354,008	13.4	2,475,049	12.9			
法人税、住民税及 び事業税		621,212		539,818		1,442,853				
法人税等調整額		△255,400	365,812	4.2	△86,322	453,496	4.5	△442,828	1,000,024	5.2
少数株主利益		9,104	0.1	22,267	0.2	32,681	0.2			
中間(当期) 純利 益		528,254	5.9	878,244	8.7	1,442,342	7.5			

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	8,957,495	△2,529,053	25,203,260
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△258,969	—	△258,969
利益処分による取締役賞与金 (注)	—	—	△20,797	—	△20,797
中間純利益	—	—	528,254	—	528,254
英国子会社退職給付債務の数理 計算上の差異の処理額	—	—	△377,183	—	△377,183
自己株式の取得	—	—	—	△499	△499
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	△128,696	△499	△129,196
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	8,828,798	△2,529,553	25,074,063

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	414,157	—	△91,107	323,050	47,226	25,573,536
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△258,969
利益処分による取締役賞与金 (注)	—	—	—	—	—	△20,797
中間純利益	—	—	—	—	—	528,254
英国子会社退職給付債務の数理 計算上の差異の処理額	—	—	—	—	—	△377,183
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△499
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	16,779	34	△86,091	△69,277	51,351	△17,926
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	16,779	34	△86,091	△69,277	51,351	△147,123
平成18年9月30日 残高 (千円)	430,936	34	△177,198	253,772	98,578	25,426,413

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	9,780,839	△2,530,222	26,025,435
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△129,479	—	△129,479
中間純利益	—	—	878,244	—	878,244
英国子会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額	—	—	213,304	—	213,304
自己株式の取得	—	—	—	△882	△882
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	962,069	△882	961,186
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	10,742,908	△2,531,104	26,986,622

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	189,103	△182,117	6,985	130,768	26,163,189
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△129,479
中間純利益	—	—	—	—	878,244
英国子会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額	—	—	—	—	213,304
自己株式の取得	—	—	—	—	△882
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△67,437	11,328	△56,108	41,458	△14,649
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△67,437	11,328	△56,108	41,458	946,537
平成19年9月30日 残高 (千円)	121,665	△170,788	△49,122	172,227	27,109,726

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	8,957,495	△2,529,053	25,203,260
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	△258,969	—	△258,969
剰余金の配当	—	—	△129,482	—	△129,482
利益処分による取締役賞与金 (注1)	—	—	△19,000	—	△19,000
利益処分による取締役賞与金 (注2)	—	—	△1,797	—	△1,797
当期純利益	—	—	1,442,342	—	1,442,342
英国子会社退職給付債務の数理 計算上の差異の処理額	—	—	△209,748	—	△209,748
自己株式の取得	—	—	—	△1,168	△1,168
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	823,344	△1,168	822,175
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	9,780,839	△2,530,222	26,025,435

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	414,157	△91,107	323,050	47,226	25,573,536
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	—	—	△258,969
剰余金の配当	—	—	—	—	△129,482
利益処分による取締役賞与金 (注1)	—	—	—	—	△19,000
利益処分による取締役賞与金 (注2)	—	—	—	—	△1,797
当期純利益	—	—	—	—	1,442,342
英国子会社退職給付債務の数理 計算上の差異の処理額	—	—	—	—	△209,748
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,168
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△225,054	△91,010	△316,064	83,542	△232,522
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△225,054	△91,010	△316,064	83,542	589,652
平成19年3月31日 残高 (千円)	189,103	△182,117	6,985	130,768	26,163,189

(注) 1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 連結子会社における利益処分であり、少数株主持分相当額を控除しております。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		903,171	1,354,008	2,475,049
減価償却費		269,116	271,937	568,626
のれん償却額		54,036	49,440	105,338
受取利息及び受取 配当金		△27,513	△50,729	△95,370
為替差損益(差 益:△)		3,247	3,620	14,763
持分法による投資 損益(益:△)		△24,242	△63,332	△48,149
関係会社増資によ る持分変動損益 (益:△)		—	979	5,146
投資有価証券評価 損		—	83,330	133,150
投資有価証券売却 損益(益:△)		—	△636	△125,440
関係会社株式売却 損益(益:△)		—	—	608
売上債権の増減額 (増加:△)		△146,750	545,897	△240,371
仕入債務の増減額 (減少:△)		△397,955	△860,363	168,731
退職給付引当金の 増減額(減少: △)		63,866	△767,086	31,335
その他		236,219	96,505	119,889
小計		933,196	663,570	3,113,304
利息及び配当金の 受取額		36,185	59,616	90,731
利息の支払額		△697	△974	△1,506
法人税等の支払額		△113,593	△998,120	△571,580
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		855,090	△275,907	2,630,949

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少・増加 (△) 額		△248,094	△263,771	△85,740
有形固定資産の取得による支出		△129,311	△143,327	△275,346
有形固定資産の売却による収入		9,240	10,028	23,329
無形固定資産の取得による支出		△64,151	△47,166	△117,579
投資有価証券の取得による支出		△2,227,267	—	△2,227,267
投資有価証券の売却による収入		—	69,217	76,446
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		100,000	—	100,000
連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出		△276,189	—	△685,435
関係会社株式売却による収入		—	—	5,000
関係会社株式取得による支出		—	—	△10,687
その他		△10,285	△8,170	△24,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,846,058	△383,190	△3,221,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
少数株主からの払込による収入		7,200	18,000	7,200
自己株式取得による支出		△499	△882	△1,168
配当金の支払額		△258,969	△129,479	△388,452
その他		△37,394	△431	△39,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		△289,664	△112,793	△421,584

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		57,431	18,778	130,458
V 現金及び現金同等物 の増減額		△2,223,200	△753,112	△881,973
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		11,250,823	10,368,850	11,250,823
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高	※	9,027,623	9,615,737	10,368,850

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 ズケン・ユーエスエー Inc. ズケンLtd. ズケンGmbH なお、当中間連結会計期間において、インベンチュア(株)が設立により、シム・チームGmbHが持分の取得により増加しております。 また、シム・チームGmbH(CIM-TEAM GmbH)は、平成18年8月23日をもって社名をCIM-TEAM Technische Informatik GmbHから変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 シム・チーム・ユーカー Ltd. 非連結子会社はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 同左 なお、当中間連結会計期間において、(株)キャドラボが設立により増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 同左 なお、シム・チーム・イタリアS. r. l. は、当中間連結会計期間において清算を結了したため減少しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 同左 なお、当連結会計年度において、インベンチュア(株)が設立により、シム・チームGmbHが持分の取得により増加しております。 また、シム・チームGmbH(CIM-TEAM GmbH)は、平成18年8月23日をもって社名をCIM-TEAM Technische Informatik GmbHから変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 同左 非連結子会社はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)チップワンストップ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株)チップワンストップは、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株)チップワンストップは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の中間決算日は8月末日であり、図研上海技術開発有限公司の中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>当社及び連結子会社とも個別法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>当社は移動平均法による原価法、連結子会社は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>当社及び連結子会社とも最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～60年	その他	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ8,078千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3年～60年						
その他	2年～20年						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ) 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当連結会計年度において予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は25,327,801千円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>1. —————</p> <p>2. —————</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は26,032,421千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用したことにより、一部の連結子会社において役員賞与引当金を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,437千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>4. _____</p>	<p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>3. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,875千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>4. スtock・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度から「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含まれる「投資有価証券」は、566,669千円であります。</p> <p>3. 「前受金」は前中間連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「前受金」の金額は1,626,336千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、「その他」に含まれる前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」は、24,090千円であります。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">6,889,136千円</p>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">7,159,222千円</p>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">7,043,094千円</p>
※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 54,383千円	※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 33,908千円	※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 28,138千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料手当 1,713,663千円 (2) 減価償却費 206,036千円 (3) 貸倒引当金繰入額 1,648千円 (4) 賞与引当金繰入額 312,099千円 (5) 役員賞与引当金繰入額 2,437千円 (6) 退職給付引当金繰入額 42,187千円 (7) 研究開発費 1,513,911千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料手当 1,992,306千円 (2) 減価償却費 201,712千円 (3) 貸倒引当金繰入額 32,392千円 (4) 賞与引当金繰入額 361,739千円 (5) 役員賞与引当金繰入額 3,192千円 (6) 退職給付引当金繰入額 38,953千円 (7) 研究開発費 1,690,328千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料手当 4,086,175千円 (2) 減価償却費 441,493千円 (3) 貸倒引当金繰入額 9,027千円 (4) 賞与引当金繰入額 323,093千円 (5) 役員賞与引当金繰入額 44,875千円 (6) 退職給付引当金繰入額 83,186千円 (7) 研究開発費 3,162,584千円
※2. 退職給付費用 英国子会社における退職給付費用のうち、利息費用から期待運用収益を控除した金額を表示しております。	※2. 退職給付費用 同左	※2. 退職給付費用 同左
※3. 固定資産売却益の内訳 車両その他 1,683千円	※3. 固定資産売却益の内訳 車両 4,253千円	※3. 固定資産売却益の内訳 車両その他 4,202千円
※4. 固定資産処分損の内訳 工具器具備品その他 2,623千円	※4. 固定資産処分損の内訳 工具器具備品その他 3,488千円	※4. 固定資産処分損の内訳 工具器具備品その他 6,651千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,903,669	—	—	27,903,669
合計	27,903,669	—	—	27,903,669
自己株式				
普通株式(注)	2,006,699	430	—	2,007,129
合計	2,006,699	430	—	2,007,129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加430株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,969	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	129,482	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,903,669	—	—	27,903,669
合計	27,903,669	—	—	27,903,669
自己株式				
普通株式（注）	2,007,726	755	—	2,008,481
合計	2,007,726	755	—	2,008,481

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加755株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,479	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	129,475	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,903,669	—	—	27,903,669
合計	27,903,669	—	—	27,903,669
自己株式				
普通株式（注）	2,006,699	1,027	—	2,007,726
合計	2,006,699	1,027	—	2,007,726

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,027株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,969	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	129,482	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,479	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成18年9月30日現在） （千円）	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年9月30日現在） （千円）	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 3,540,628	現金及び預金勘定 4,190,981	現金及び預金勘定 4,713,278
有価証券勘定に含まれる短期投資 5,975,394	有価証券勘定に含まれる短期投資 5,994,235	有価証券勘定に含まれる短期投資 5,983,172
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △488,400	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △569,480	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △327,600
現金及び現金同等物 <u>9,027,623</u>	現金及び現金同等物 <u>9,615,737</u>	現金及び現金同等物 <u>10,368,850</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 577 507 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>62,540</td> <td>24,898</td> <td>37,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,540</td> <td>24,898</td> <td>37,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="177 1137 507 1317"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,641千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="177 1675 507 1776"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	62,540	24,898	37,641	合計	62,540	24,898	37,641		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	15,349千円	1年超	22,292千円	合計	37,641千円	支払リース料	8,977千円	減価償却費相当額	8,977千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 577 943 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>103,960</td> <td>35,047</td> <td>68,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,960</td> <td>35,047</td> <td>68,912</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="612 1137 943 1317"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,491千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="612 1675 943 1776"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,439千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	103,960	35,047	68,912	合計	103,960	35,047	68,912		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	20,421千円	1年超	48,491千円	合計	68,912千円	支払リース料	10,439千円	減価償却費相当額	10,439千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="984 577 1378 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>60,584</td> <td>24,395</td> <td>36,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,584</td> <td>24,395</td> <td>36,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1048 1137 1378 1317"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1048 1675 1378 1776"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	60,584	24,395	36,188	合計	60,584	24,395	36,188		未経過リース料期末残高相当額	1年内	14,742千円	1年超	21,446千円	合計	36,188千円	支払リース料	16,930千円	減価償却費相当額	16,930千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	62,540	24,898	37,641																																																																							
合計	62,540	24,898	37,641																																																																							
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
1年内	15,349千円																																																																									
1年超	22,292千円																																																																									
合計	37,641千円																																																																									
支払リース料	8,977千円																																																																									
減価償却費相当額	8,977千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	103,960	35,047	68,912																																																																							
合計	103,960	35,047	68,912																																																																							
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
1年内	20,421千円																																																																									
1年超	48,491千円																																																																									
合計	68,912千円																																																																									
支払リース料	10,439千円																																																																									
減価償却費相当額	10,439千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	60,584	24,395	36,188																																																																							
合計	60,584	24,395	36,188																																																																							
	未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	14,742千円																																																																									
1年超	21,446千円																																																																									
合計	36,188千円																																																																									
支払リース料	16,930千円																																																																									
減価償却費相当額	16,930千円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 80,045千円 1年超 217,671千円 合計 297,717千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 138,690千円 1年超 273,208千円 合計 411,899千円 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 101,149千円 1年超 233,710千円 合計 334,859千円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	1,997,469	1,998,400	930
合計	1,997,469	1,998,400	930

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	127,074	840,210	713,135
合計	127,074	840,210	713,135

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	5,975,394
公社債投資信託 (注) 1	6,700,000
非上場株式	368,546
投資事業組合出資金	97,601

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債	1,999,208	1,999,000	△208
合計	1,999,208	1,999,000	△208

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	243,531	445,906	202,374
合計	243,531	445,906	202,374

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	5,994,235
公社債投資信託（注）1	6,700,000
投資事業組合出資金	91,220
非上場株式	29,542

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債	1,998,336	1,997,800	△536
合計	1,998,336	1,997,800	△536

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	120,974	436,408	315,433
合計	120,974	436,408	315,433

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	5,983,172
公社債投資信託（注）1	6,700,000
非上場株式	238,661
投資事業組合出資金	94,345

（注）1. 全額1年以内に満期の到来するものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について83,330千円減損処理を行っております。また、前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について24,090千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には、全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において付与されたストック・オプションは、当社の財政状態及び経営成績にとって重要な影響を与えないため記載を省略いたします。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前連結会計年度において付与されたストック・オプションは、当社の財政状態及び経営成績にとって重要な影響を与えないため記載を省略いたします。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,473,852	1,536,729	886,425	8,897,007	—	8,897,007
(2) セグメント間の内部売上高	405,163	206,086	22,380	633,631	(633,631)	—
計	6,879,016	1,742,816	908,805	9,530,638	(633,631)	8,897,007
営業費用	6,022,524	1,825,339	789,269	8,637,132	(637,868)	7,999,264
営業利益（又は営業損失）	856,491	(82,523)	119,536	893,505	4,237	897,742

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,093,316	2,086,796	919,255	10,099,368	—	10,099,368
(2) セグメント間の内部売上高	394,593	325,611	21,251	741,457	(741,457)	—
計	7,487,909	2,412,408	940,507	10,840,825	(741,457)	10,099,368
営業費用	6,328,100	2,314,693	788,134	9,430,928	(703,905)	8,727,023
営業利益	1,159,809	97,714	152,372	1,409,896	(37,552)	1,372,344

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,804,193	3,734,697	1,624,114	19,163,005	—	19,163,005
(2) セグメント間の内部売上高	840,114	403,038	45,237	1,288,390	(1,288,390)	—
計	14,644,307	4,137,735	1,669,352	20,451,395	(1,288,390)	19,163,005
営業費用	12,490,954	4,031,654	1,543,245	18,065,854	(1,291,559)	16,774,294
営業利益	2,153,352	106,081	126,106	2,385,540	3,169	2,388,710

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州…英国・ドイツ・フランス
- (2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 当社及び本邦の一部の連結子会社において、前中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
- これにより、従来の方によった場合と比較し、日本の営業利益は前中間連結会計期間が2,437千円減少、前連結会計年度が44,875千円減少しております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更
(追加情報)
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。
- これにより、従来の方によった場合と比較し、当中間連結会計期間の日本の営業利益は8,078千円減少しております。

【海外売上高】

期別		欧州	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高(千円)	1,523,452	1,042,297	2,565,750
	II 連結売上高(千円)	—	—	8,897,007
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	11.7	28.8
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	I 海外売上高(千円)	2,064,070	1,079,612	3,143,683
	II 連結売上高(千円)	—	—	10,099,368
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.4	10.7	31.1
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高(千円)	3,629,620	1,988,699	5,618,320
	II 連結売上高(千円)	—	—	19,163,005
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9	10.4	29.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州…英国・ドイツ・フランス
- (2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>1. 概要及び取得の目的</p> <p>当社は、当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、シム・チームGmbHの出資持分を同社の全出資持分を保有する出資者2名から、平成18年5月24日に譲渡を受け、同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>当社グループは、エレクトロニクス製品におけるプリント基板やパッケージ設計のソリューションにおいて強みを持つとともに、ワイヤーハーネス設計のアジア市場において強い基盤を持っております。一方、同社は、ワイヤーハーネス設計や電気設計の欧米市場で高いシェアを持っており、この買収によって、当社グループは全世界により広範で包括的な提案が可能となり、両社のソリューションをより有効に活用して事業の更なる拡大が可能になると考えております。</p> <p>2. 買収した企業の名称、及び事業内容等</p> <p>① 名称 シム・チームGmbH(CIM-TEAM GmbH) 平成18年8月23日をもってCIM-TEAM Technische Informatik GmbHより社名を変更しております。</p> <p>② 本社所在地 Ulm, Germany (ドイツ)</p> <p>③ 主な事業内容 ワイヤーハーネス設計ソフトウェアの開発・販売</p> <p>④ 出資持分取得の時期 平成18年5月24日</p> <p>⑤ 取得した持分の比率 74.9%</p> <p>⑥ 企業結合の法的形式 当社子会社ズケンGmbHによる出資持分の取得</p> <p>3. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年5月24日より平成18年9月30日</p>	<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>1. 概要</p> <p>当社は、平成18年5月24日に当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、シム・チームGmbH(本社所在地ドイツ、ウルム)の出資持分(74.9%)を同社の全出資持分を保有する出資者2名から譲渡を受け、同社を連結子会社としましたが、本譲渡における取得対価の一部が条件付取得対価であり、またその支払方法が分割支払いであるため、取得原価の配分は完了しておりません。</p> <p>なお、現在まで支払いを終えた取得原価及びのれんの金額、条件付取得対価の内容等は、次のとおりであります。</p> <p>2. 取得原価</p> <p>既支払額 : 862,449千円 後払い部分 : 1,600千ユーロ (平成20年度からの4年間に、年間の上限を400千ユーロとして分割支払いの予定。)</p> <p>3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①発生したのれんの金額 760,200千円 (注) 上記「2. 取得原価」に記載のとおり、後払い部分により取得原価が変動する可能性がありますので、暫定的な金額となっております。</p> <p>②発生原因 シム・チームGmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものであります。</p> <p>③償却方法及び償却期間 均等償却 15年</p>	<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>1. 概要及び取得の目的</p> <p>当社は、当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、シム・チームGmbHの出資持分を同社の全出資持分を保有する出資者2名から、平成18年5月24日に譲渡を受け、同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>当社グループは、エレクトロニクス製品におけるプリント基板やパッケージ設計のソリューションにおいて強みを持つとともに、ワイヤーハーネス設計のアジア市場において強い基盤を持っております。一方、同社は、ワイヤーハーネス設計や電気設計の欧米市場で高いシェアを持っており、この買収によって、当社グループは全世界により広範で包括的な提案が可能となり、両社のソリューションをより有効に活用して事業の更なる拡大が可能になると考えております。</p> <p>2. 買収した企業の名称、及び事業内容等</p> <p>① 名称 シム・チームGmbH(CIM-TEAM GmbH) 平成18年8月23日をもってCIM-TEAM Technische Informatik GmbHより社名を変更しております。</p> <p>② 本社所在地 Ulm, Germany (ドイツ)</p> <p>③ 主な事業内容 ワイヤーハーネス設計ソフトウェアの開発・販売</p> <p>④ 出資持分取得の時期 平成18年5月24日</p> <p>⑤ 取得した持分の比率 74.9%</p> <p>⑥ 企業結合の法的形式 当社子会社ズケンGmbHによる出資持分の取得</p> <p>3. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年5月24日より平成19年3月31日</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>4. 取得原価 出資持分取得時支払：431,130千円 後払い部分(1)：402,268千円 (平成18年12月予定) 後払い部分(2)：2,000千ユーロ (平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い) (注) 1. 後払い部分(1)につきましては、純資産額等の監査結果によって今後増減する可能性があります。当中間連結会計期間末において未払金として暫定的な金額を計上しております。 2. 後払い部分(2)につきましては、同社の業績達成度に応じて増減する契約となっております。 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①発生したのれんの金額 732,630千円 (注) 上記「4. 取得原価」に記載のとおり、後払い部分(1)及び(2)により取得原価が変動する可能性がありますので、暫定的な金額となっております。 ②発生原因 シム・チームGmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものであります。 ③償却方法及び償却期間 均等償却 15年 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債</p> <table border="1" data-bbox="199 1597 488 1783"> <tr><td>流動資産</td><td>431,303千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>138,517千円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>569,820千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>435,284千円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>435,284千円</td></tr> </table>	流動資産	431,303千円	固定資産	138,517千円	資産計	569,820千円	流動負債	435,284千円	負債計	435,284千円	<p>4. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針 ①条件付取得対価の内容 平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い。取得対価は同社の前年度の業績達成度に応じて増減する契約となっております。 なお、今後の支払予定は、平成20年度からの4年間において、最大1,600千ユーロであります。 ②会計方針 上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん金額及びのれん償却額を修正することとしております。</p>	<p>4. 取得原価 出資持分取得時支払：431,130千円 公証人手続き費用：5,000千円 後払い部分(1)：404,246千円 (平成18年12月に支払い済み) 後払い部分(2)：2,000千ユーロ (平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い) (注) 後払い部分(2)につきましては、同社の業績達成度に応じて増減する契約となっておりますが、平成19年度の支払予定金額22,031千円を当連結会計年度末において未払金として計上しております。 5. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①発生したのれん金額 760,158千円 (注) 上記「4. 取得原価」に記載のとおり、後払い部分(2)により取得原価が変動する可能性がありますので、暫定的な金額となっております。 ②発生原因 シム・チームGmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものであります。 ③償却方法及び償却期間 均等償却 15年 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債</p> <table border="1" data-bbox="1062 1447 1351 1632"> <tr><td>流動資産</td><td>447,016千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>138,517千円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>585,533千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>449,018千円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>449,018千円</td></tr> </table>	流動資産	447,016千円	固定資産	138,517千円	資産計	585,533千円	流動負債	449,018千円	負債計	449,018千円
流動資産	431,303千円																					
固定資産	138,517千円																					
資産計	569,820千円																					
流動負債	435,284千円																					
負債計	435,284千円																					
流動資産	447,016千円																					
固定資産	138,517千円																					
資産計	585,533千円																					
流動負債	449,018千円																					
負債計	449,018千円																					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針</p> <p>①条件付取得対価の内容 平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い。取得対価は同社の業績達成度に応じて増減する契約となっております。</p> <p>②会計方針 上記支払いによりのれんが最高2,000千ユーロ増加する可能性があります。増加分につきましては出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれん償却額を修正することとしております。</p> <p>8. 取得原価の配分 純資産額等の監査が未終了のため中間連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、また条件付取得対価のため取得原価が増減する可能性があるため、取得原価の配分は完了していません。</p>		<p>7. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針</p> <p>①条件付取得対価の内容 平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い。取得対価は同社の前年度の業績達成度に応じて増減する契約となっております。</p> <p>②会計方針 上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれん償却額を修正することとしております。</p> <p>8. 取得原価の配分 条件付取得対価のため取得原価が増減する可能性があるため、取得原価の配分は完了していません。</p>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 978円04銭 1株当たり中間純利益 20円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,040円25銭 1株当たり中間純利益 33円91銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 33円70銭	1株当たり純資産額 1,005円27銭 1株当たり当期純利益 55円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	528,254	878,244	1,442,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	528,254	878,244	1,442,342
期中平均株式数(株)	25,896,733	25,895,511	25,896,494
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	△5,695	—
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	(—)	(△5,595)	(—)
(うち持分法適用会社の潜在株式に係る調整額)	(—)	(△100)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			連結子会社(株式会社ジーサス)平成18年ストック・オプション(株式の数1,380株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,091,905		1,091,219		1,683,529	
2. 受取手形	※2	248,335		200,381		95,371	
3. 売掛金		3,041,502		2,684,830		3,265,177	
4. 有価証券		12,675,394		14,693,444		14,681,508	
5. たな卸資産		119,499		115,317		75,182	
6. 繰延税金資産		306,056		258,676		373,560	
7. その他		281,395		340,571		235,418	
貸倒引当金		△11,410		△3,560		△12,260	
流動資産合計		17,752,679	56.7	19,380,881	65.5	20,397,489	67.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,719,067		3,608,876		3,750,733	
(2) 土地		3,009,559		3,009,559		3,009,559	
(3) その他		325,939		287,799		222,520	
有形固定資産合計		7,054,566		6,906,235		6,982,812	
2. 無形固定資産		233,115		234,646		215,838	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,303,827		—		769,414	
(2) 関係会社株式		689,339		607,702		557,702	
(3) 関係会社出資金		1,617,983		739,946		25,288	
(4) その他		1,638,893		2,539,610		1,965,430	
貸倒引当金		△960,542		△817,425		△820,320	
投資その他の資産 合計		6,289,502		3,069,833		2,497,514	
固定資産合計		13,577,183	43.3	10,210,715	34.5	9,696,165	32.2
資産合計		31,329,863	100.0	29,591,597	100.0	30,093,655	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		433,308		290,263		621,811	
2. 未払法人税等		566,325		449,404		901,335	
3. 未払消費税等		54,485		73,563		67,843	
4. 賞与引当金		419,000		432,000		401,000	
5. 役員賞与引当金		—		—		40,000	
6. その他		1,121,470		1,249,604		1,226,639	
流動負債合計		2,594,589	8.3	2,494,836	8.4	3,258,630	10.8
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		196,908		55,208		285,808	
2. 退職給付引当金		1,534,015		1,573,551		1,545,768	
3. 関係会社損失引当金		—		901,000		901,000	
4. 長期未払金		112,210		112,210		112,210	
固定負債合計		1,843,134	5.9	2,641,970	9.0	2,844,786	9.5
負債合計		4,437,723	14.2	5,136,806	17.4	6,103,416	20.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,117,065	32.3	10,117,065	34.2	10,117,065	33.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,657,753		8,657,753		8,657,753	
資本剰余金合計		8,657,753	27.6	8,657,753	29.3	8,657,753	28.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		311,082		311,082		311,082	
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金		1,770,120		1,231,362		1,231,362	
特別償却準備金		18,159		6,703		6,703	
別途積立金		7,425,000		5,745,000		7,425,000	
繰越利益剰余金		691,575		795,262		△1,417,608	
利益剰余金合計		10,215,938	32.6	8,089,410	27.3	7,556,539	25.1
4. 自己株式		△2,529,553	△8.1	△2,531,104	△8.6	△2,530,222	△8.4
株主資本合計		26,461,203	84.4	24,333,124	82.2	23,801,135	79.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		430,936	1.4	121,665	0.4	189,103	0.6
評価・換算差額等合計		430,936	1.4	121,665	0.4	189,103	0.6
純資産合計		26,892,140	85.8	24,454,790	82.6	23,990,238	79.7
負債純資産合計		31,329,863	100.0	29,591,597	100.0	30,093,655	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,750,808	100.0	5,750,978	100.0	12,235,736	100.0
II 売上原価		1,661,388	28.9	1,329,033	23.1	3,400,282	27.8
売上総利益		4,089,419	71.1	4,421,944	76.9	8,835,453	72.2
III 販売費及び一般管理 費		3,361,358	58.4	3,449,539	60.0	6,976,805	57.0
営業利益		728,060	12.7	972,405	16.9	1,858,648	15.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,100		2,957		4,403	
2. 有価証券利息		11,707		26,349		34,196	
3. 為替差益		2,191		—		—	
4. 受取賃貸料		58,266		60,561		121,577	
5. その他		14,606	88,873	13,746	103,614	27,223	187,400
V 営業外費用							
1. 為替差損		—		4,250		—	
2. 投資事業組合損失		2,284		2,976		5,385	
3. その他		655	2,940	1,304	8,531	1,155	6,540
経常利益		813,993	14.2	1,067,489	18.6	2,039,508	16.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		748		—		2,349	
2. 貸倒引当金戻入益		4,315		8,700		169,781	
3. 投資有価証券売却 益		—		636		125,440	
4. 関係会社株式売却 益		—	5,063	—	9,336	4,950	302,521
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損		2,618		2,831		5,677	
2. 投資有価証券評価 損		24,090		83,330		133,150	
3. 関係会社出資金評 価損		—		—		2,029,656	
4. 関係会社株式評 価損		—		—		132,687	
5. 関係会社損失引当 金繰入額		—	26,708	—	86,162	901,000	3,202,171
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失 (△)		792,348	13.8	990,662	17.2	△860,140	△7.0
法人税、住民税及 び事業税		505,942		397,933		1,196,679	
法人税等調整額		△257,187	248,754	△69,621	328,311	△70,498	1,126,181
中間純利益又は当 期純損失 (△)		543,594	9.5	662,351	11.5	△1,986,321	△16.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	2,290,761	29,615	6,365,000	953,854	△2,529,053	26,196,078
中間会計期間中の変動額									
プログラム準備金の取崩 (注)	-	-	-	△520,641	-	-	520,641	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	-	△11,455	-	11,455	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	1,060,000	△1,060,000	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△258,969	-	△258,969
利益処分による取締役賞与金 (注)	-	-	-	-	-	-	△19,000	-	△19,000
中間純利益	-	-	-	-	-	-	543,594	-	543,594
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△499	△499
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△520,641	△11,455	1,060,000	△262,278	△499	265,124
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	1,770,120	18,159	7,425,000	691,575	△2,529,553	26,461,203

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	414,157	414,157	26,610,236
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩 (注)	-	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△258,969
利益処分による取締役賞与金 (注)	-	-	△19,000
中間純利益	-	-	543,594
自己株式の取得	-	-	△499
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	16,779	16,779	16,779
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,779	16,779	281,903
平成18年9月30日 残高 (千円)	430,936	430,936	26,892,140

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	1,231,362	6,703	7,425,000	△1,417,608	△2,530,222	23,801,135
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	△1,680,000	1,680,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△129,479	—	△129,479
中間純利益	—	—	—	—	—	—	662,351	—	662,351
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△882	△882
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,680,000	2,212,871	△882	531,988
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	1,231,362	6,703	5,745,000	795,262	△2,531,104	24,333,124

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	189,103	189,103	23,990,238
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△129,479
中間純利益	—	—	662,351
自己株式の取得	—	—	△882
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△67,437	△67,437	△67,437
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△67,437	△67,437	464,551
平成19年9月30日 残高 (千円)	121,665	121,665	24,454,790

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	2,290,761	29,615	6,365,000	953,854	△2,529,053	26,196,078
事業年度中の変動額									
プログラム準備金の取崩 (注)	-	-	-	△520,641	-	-	520,641	-	-
プログラム準備金の取崩	-	-	-	△538,758	-	-	538,758	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	-	△11,455	-	11,455	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△11,455	-	11,455	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	1,060,000	△1,060,000	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△258,969	-	△258,969
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△129,482	-	△129,482
利益処分による取締役賞 与金 (注)	-	-	-	-	-	-	△19,000	-	△19,000
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△1,986,321	-	△1,986,321
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,168	△1,168
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△1,059,399	△22,911	1,060,000	△2,371,463	△1,168	△2,394,943
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,117,065	8,657,753	311,082	1,231,362	6,703	7,425,000	△1,417,608	△2,530,222	23,801,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	414,157	414,157	26,610,236
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩 (注)	—	—	—
プログラム準備金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△258,969
剰余金の配当	—	—	△129,482
利益処分による取締役賞与金 (注)	—	—	△19,000
当期純損失	—	—	△1,986,321
自己株式の取得	—	—	△1,168
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△225,054	△225,054	△225,054
事業年度中の変動額合計 (千円)	△225,054	△225,054	△2,619,997
平成19年3月31日 残高 (千円)	189,103	189,103	23,990,238

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については移動平均法による原価法、また貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 その他 2年～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 (ロ) その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ8,054千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) その他 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当事業年度において予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) _____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は26,892,140千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,990,238千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ40,000千円減少し、税引前当期純損失は、40,000千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「投資有価証券」は前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は1,565,770千円であります。</p> <p>2. _____</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 前中間会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれる「投資有価証券」は、566,669千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,905,363千円</p> <p>※ 2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 54,383千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,031,136千円</p> <p>※ 2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 33,908千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,968,501千円</p> <p>※ 2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 28,138千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
減価償却実施額 減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 113,833千円 無形固定資産 57,296千円	減価償却実施額 減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 118,482千円 無形固定資産 58,075千円	減価償却実施額 減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 236,296千円 無形固定資産 113,601千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	2,006,699	430	—	2,007,129
合計	2,006,699	430	—	2,007,129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加430株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	2,007,726	755	—	2,008,481
合計	2,007,726	755	—	2,008,481

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加755株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,006,699	1,027	—	2,007,726
合計	2,006,699	1,027	—	2,007,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="124 577 496 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>5,530</td> <td>553</td> <td>4,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,530</td> <td>553</td> <td>4,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="177 1061 496 1232"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="156 1563 496 1630"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>553千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	5,530	553	4,977	合計	5,530	553	4,977		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1,106千円	1年超	3,871千円	合計	4,977千円	支払リース料	553千円	減価償却費相当額	553千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 577 932 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>27,190</td> <td>2,873</td> <td>24,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,190</td> <td>2,873</td> <td>24,316</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="612 1061 932 1232"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="587 1563 932 1630"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	27,190	2,873	24,316	合計	27,190	2,873	24,316		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	5,438千円	1年超	18,878千円	合計	24,316千円	支払リース料	1,767千円	減価償却費相当額	1,767千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="995 577 1367 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>5,530</td> <td>1,106</td> <td>4,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,530</td> <td>1,106</td> <td>4,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1048 1061 1367 1232"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1023 1563 1367 1630"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	5,530	1,106	4,424	合計	5,530	1,106	4,424		未経過リース料期末残高相当額	1年内	1,106千円	1年超	3,318千円	合計	4,424千円	支払リース料	1,106千円	減価償却費相当額	1,106千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	5,530	553	4,977																																																																							
合計	5,530	553	4,977																																																																							
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
1年内	1,106千円																																																																									
1年超	3,871千円																																																																									
合計	4,977千円																																																																									
支払リース料	553千円																																																																									
減価償却費相当額	553千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	27,190	2,873	24,316																																																																							
合計	27,190	2,873	24,316																																																																							
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
1年内	5,438千円																																																																									
1年超	18,878千円																																																																									
合計	24,316千円																																																																									
支払リース料	1,767千円																																																																									
減価償却費相当額	1,767千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	5,530	1,106	4,424																																																																							
合計	5,530	1,106	4,424																																																																							
	未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	1,106千円																																																																									
1年超	3,318千円																																																																									
合計	4,424千円																																																																									
支払リース料	1,106千円																																																																									
減価償却費相当額	1,106千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	218,310	2,949,920	2,731,609
合計	218,310	2,949,920	2,731,609

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	218,310	668,264	449,953
合計	218,310	668,264	449,953

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	218,310	1,713,920	1,495,609
合計	218,310	1,713,920	1,495,609

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,038円45銭 1株当たり中間純利益 20円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 944円38銭 1株当たり中間純利益 25円58銭 同左	1株当たり純資産額 926円41銭 1株当たり当期純損失 76円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は当期純損失(△) (千円)	543,594	662,351	△1,986,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期 純損失(△)(千円)	543,594	662,351	△1,986,321
期中平均株式数(株)	25,896,733	25,895,511	25,896,494

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、英国子会社ズケンLtd.における3,000千ポンド(714,658千円)の増資を平成19年4月に行っております。これは英国における年金制度の変更によりズケンLtd.の退職給付債務が増加したため、年金資産の充足を目的として行ったものであります。</p> <p>なお、ズケンLtd.はズケンGmbH(ドイツ 当社100%所有)の子会社のため、当社はズケンGmbHへの増資を通じて資金の払込みを行っており、その増資額は4,457千ユーロ(日本円は上記と同額)であります。</p>

(2) 【その他】

平成19年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………129,475千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年4月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（子会社への出資金評価損及び損失引当金の計上による多額の損失の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 図 研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社 図 研

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 図 研

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社 図 研

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。